

平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年3月30日

東

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9265 URL http://yhchd.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 秀憲 (TEL) 092-726-8200
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日~平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	41,552	—	△45	—	13	—	△57	—
29年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 28百万円(—%) 29年5月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	△22.71	—
29年5月期第3四半期	—	—

(注) 当社は平成29年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	19,206	5,932	30.9
29年5月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 5,932百万円 29年5月期 —百万円

(注) 当社は平成29年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成29年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び第2四半期までの実績はありません。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日~平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,430	—	240	—	307	—	153	—	61.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年5月期3Q	2,553,000株	29年5月期	ー株
② 期末自己株式数	30年5月期3Q	50株	29年5月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年5月期3Q	2,528,430株	29年5月期3Q	ー株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当第3四半期連結累計期間 (平成29年6月1日から平成30年2月28日まで) の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった山下医科器械株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しています。
- 当四半期連結会計期間 (平成29年12月1日から平成30年2月28日まで) は当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年12月1日に単独株式移転により山下医科器械株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの山下医科器械株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった山下医科器械株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

なお、当社は、平成29年12月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策効果を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、団塊の世代が後期高齢者となる平成37(2025)年に向け、効率的な医療・介護提供体制の構築が求められる中、地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築等の観点から、病床機能の分化・連携、在宅医療・介護の連携強化といった課題に対し、分野横断的な対応が進められております。これらを踏まえ、平成30年度診療報酬改定においては、本体部分(医科)の改定率が0.63%の引き上げとなる一方、全体としては1.19%の引き下げ、医療材料については0.09%の引き下げとなることと決定されております。

医療機器業界におきましては、異業種からの参入や業界再編等の動きもみられるなど、企業間の競争がますます激化する中、診療報酬改定に伴う医療材料の販売価格への影響等も想定されることから、更なる価格競争力の強化とコスト削減による収益力の向上が求められる状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、充実した物流体制による迅速かつ安定的な商品供給体制を活かし、基盤事業であるSPD事業の拡大を図っております。また、平成29年6月に、透析分野機器の販売を主力事業とする株式会社トムスをグループ化し、同分野における販路拡大を図るほか、同年10月には、光通信グループとの資本業務提携により、医科向け会員ネットワーク事業である「EPARK」事業をスタートさせるなど、新たな事業分野の開拓を進めております。加えて、平成29年12月1日付で持株会社体制へと移行し、各事業会社間の連携の更なる強化、シナジー効果の発揮による収益拡大に向け取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は415億52百万円となりました。一方、利益面につきましては、売上総利益は堅調だったものの、物流会社の運賃値上げに伴う物流コストの上昇、リース料の増加等により、販売費及び一般管理費が増大したことから、営業損失は45百万円、経常利益は13百万円となりました。また、出資している米国の新興医療機器メーカーの事業進捗が当初計画より大幅に遅延し、出資金の実質価値が著しく下落したため、投資有価証券評価損67百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は57百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、病院建て替え等の大型設備案件の減少に伴う医療機器備品や放射線機器の売上減少により53億12百万円となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設における医療機器消耗品の売上増加により158億73百万円となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、IVE（内視鏡処置用医療材料）やIVR（血管内治療用医療材料）等の売上増加により115億49百万円となりました。整形、理化学、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、人工関節や骨折治療材料等の整形消耗品、透析材料等の売上増加により76億90百万円となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、電子カルテシステム等の医療IT機器の売上減少により8億78百万円となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は413億4百万円、セグメント利益は3億50百万円となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当第3四半期連結累計期間	
	金額	構成比(%)
一般機器分野	5,312	12.9
一般消耗品分野	15,873	38.4
低侵襲治療分野	11,549	28.0
専門分野	7,690	18.6
情報・サービス分野	878	2.1
小計	41,304	100.0

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は2億77百万円、セグメント利益は66百万円となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は55百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は192億6百万円となりました。流動資産は139億1百万円となりました。固定資産は53億5百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は132億74百万円となりました。また、純資産は59億32百万円となり、自己資本比率は30.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の連結業績予想につきましては、平成29年12月1日に公表いたしました「平成30年5月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,427,966
受取手形及び売掛金	9,414,029
有価証券	176,445
商品	2,601,600
その他	298,938
貸倒引当金	△17,521
流動資産合計	13,901,458
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,637,755
減価償却累計額	△1,560,179
建物及び構築物(純額)	2,077,576
土地	1,668,714
その他	625,628
減価償却累計額	△552,203
その他(純額)	73,424
有形固定資産合計	3,819,715
無形固定資産	
のれん	373,461
その他	60,023
無形固定資産合計	433,484
投資その他の資産	
投資有価証券	647,780
関係会社株式	23,798
その他	395,564
貸倒引当金	△14,805
投資その他の資産合計	1,052,337
固定資産合計	5,305,537
資産合計	19,206,996

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成30年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	7,623,893
電子記録債務	3,562,811
未払法人税等	27,828
賞与引当金	153,989
1年内返済予定の長期借入金	300,000
その他	484,991
流動負債合計	12,153,514
固定負債	
長期借入金	450,000
退職給付に係る負債	448,321
その他	223,019
固定負債合計	1,121,341
負債合計	13,274,855
純資産の部	
株主資本	
資本金	494,025
資本剰余金	627,796
利益剰余金	4,580,785
自己株式	△88
株主資本合計	5,702,518
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	347,275
退職給付に係る調整累計額	△117,653
その他の包括利益累計額合計	229,622
純資産合計	5,932,140
負債純資産合計	19,206,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	41,552,211
売上原価	37,225,169
売上総利益	4,327,042
販売費及び一般管理費	4,372,483
営業損失(△)	△45,441
営業外収益	
受取利息	7,613
受取配当金	7,914
仕入割引	22,309
持分法による投資利益	6,798
受取手数料	14,721
その他	17,465
営業外収益合計	76,822
営業外費用	
支払利息	5,788
手形売却損	2,327
その他	9,412
営業外費用合計	17,528
経常利益	13,852
特別利益	
有価証券売却益	5,781
特別利益合計	5,781
特別損失	
固定資産売却損	955
固定資産除却損	571
投資有価証券評価損	67,627
特別損失合計	69,154
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,520
法人税、住民税及び事業税	40,866
法人税等還付税額	△2,700
法人税等調整額	△30,733
法人税等合計	7,432
四半期純損失(△)	△56,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	462
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,415

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純損失(△)	△56,952
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	58,223
退職給付に係る調整額	26,993
その他の包括利益合計	85,216
四半期包括利益	28,263
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	27,800
非支配株主に係る四半期包括利益	462

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,219,982	277,118	55,110	41,552,211	—	41,552,211
セグメント間の 内部売上高又は振替高	84,229	251	—	84,481	△84,481	—
計	41,304,212	277,369	55,110	41,636,692	△84,481	41,552,211
セグメント利益又は損失(△)	350,263	66,257	8,037	424,558	△470,000	△45,441

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△470,000千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△439,397千円、棚卸資産の調整額△322千円、のれん償却額△30,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療機器販売業」において、平成29年6月1日に株式会社トムスの株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は403,742千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。